

横芝光町 一般会計等 財務4表相互関係図(平成29年度)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	31,615	(1) 公債	11,177
(2) 無形固定資産	60	(2) 引当金	2,003
(3) 投資その他の資産	4,263	(3) その他の固定負債	59
2 流動資産		2 流動負債	
(1) 現金預金	509	(1) 公債(短期)	1,025
(2) その他金融資産	2,621	(2) 引当金	100
		(3) 未払金	-
		(4) その他の流動負債	116
		負債合計	14,480
		純資産の部	
		純資産合計	24,588
資産合計	39,068	負債及び純資産合計	39,068

純資産変動計算書

単位 (百万円)

前年度末純資産現在高	24,955
1 純行政コスト(△)	△ 8,319
2 財源	8,185
(1) 税収等	6,567
(2) 国県等補助金	1,618
本年度差額	△ 134
1 固定資産等の変動	-
2 資産評価差額	-
3 無償所管換等	-
4 その他	△ 233
本年度純資産変動額	△ 367
本年度末純資産残高	24,588

資金収支計算書

1 業務活動収支	
(1) 業務支出	7,667
(2) 業務収入	8,680
(3) 臨時支出	-
(4) 臨時収入	-
業務活動収支	1,013
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	1,253
(2) 投資活動収入	554
投資活動収支	△ 699
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	994
(2) 財務活動収入	646
財務活動収支	△ 348
本年度資金収支額	△ 34
前年度末資金残高	442
本年度末資金残高	408

前年度末歳計外現金残高	100
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	101
本年度末現金預金残高	509

行政コスト計算書

1 経常費用	9,193
(1) 人件費	1,509
(2) 物件費等	3,544
(3) その他の業務費用	122
(4) 移転費用	4,018
2 経常収益	828
(1) 使用料および手数料	48
(2) その他	780
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,365
3 臨時損失	-
(1) 災害復旧事業費	-
(2) 資産除売却額	-
(3) その他	-
4 臨時収益	46
(1) 資産売却益	46
(2) その他	-
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	8,319

貸借対照表

◆貸借対照表は、会計年度末時点における町の財政状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

◆左側は、町が所有する資産を表しており、全体で約391億円(住民1人あたり約162万円)になります。
右側は資産がどのようにして形成されたのかを表しています。
約390.6億円の資産のうち、約144.8億円は他人資本からつくられてきたものであり、将来の世代が負担していく必要があるもの(負債)ですが、約245.9億円は住民が営々としてつくり出してきたものであり、正味の資産です。

◆世代間公平性をみる指標のひとつに、純資産比率があります。純資産合計を資産合計で割ることにより、現在までの世代が負担した割合がどのくらいあるのかがわかります。
純資産比率＝純資産／総資産＝62.9%

◆負債の約144.8億円は、将来の世代が返済しなければなりません。現在の資産に対する「将来の世代」と「現在までの世代」の負担割合は 1：1.7という比率になります。

◆また、左側の資産のうち、「2. 流動資産」は資金化が比較的容易なものであり、それらを合計すると、約31.3億円になります。これは、地方債約122.0億円(住民1人あたり約50.7万円)の約2割に相当します。

◆資産のうち、大きな割合を占めるものは有形固定資産であり、中でも道路、インフラ資産が大きい比重を示しています。、換金性の乏しい資産なので、財政上の判断をする時は、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しますと34.2%となります。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳の人口24,088人)をもとに算定しております。

貸借対照表				単位 (百万円)			
資産の部				負債の部			
	平成28年度	平成29年度	対前年比		平成28年度	平成29年度	対前年比
1 固定資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	32,345	31,615	△ 730	(1) 公債	11,556	11,177	△ 379
(2) 無形固定資産	72	60	△ 11	(2) 引当金	2,115	2,003	△ 112
(3) 投資その他の資産	4,266	4,263	△ 3	(3) その他の固定負債	-	59	59
2 流動資産				2 流動負債			
(1) 現金預金	543	509	△ 33	(1) 公債(短期)	980	1,025	45
(2) その他金融資産	2,578	2,621	43	(2) 引当金	97	100	4
				(3) 未払金	-	-	-
				(4) その他の流動負債	101	116	16
				負債合計	14,848	14,480	△ 368
				純資産の部			
				純資産合計	24,955	24,588	△ 367
資産合計	39,803	39,068	△ 735	負債及び純資産合計	39,803	39,068	△ 735

学校、庁舎、町民会館など

◎固定資産の主な増減について
・固定資産の新規取得 約7.7億円
・減価償却による減少 約△15.1億円

資金化が比較的容易な資産

資産全体の62.9%が正味の財産からなっている

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストとを表したものです。
また、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストも含んで表しています。

◆人件費は、町の職員給与・議員報酬・福利厚生費などを含んでいます。
当町の場合、この人件費の負担は住民1人あたり年間約6.3万円となっています。

◆物件費等は、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などから構成されています。

◆その他の業務費用は、支払利息、徴収不能引当金繰入額などから構成されています。

◆移転費用は、住民や一部事務組合等への補助金や、社会保障費、特別会計への繰出金などから構成されています。
経常費用の約91.9億円のうち、約43.7%を移転費用が占めています。

◆これらを合計したものが経常費用となります。経常費用と使用料・手数料等の経常収益の差額である純経常行政コストは、対前年比で約2.4億円減となり、年間約83.7億円となっています。

◆災害復旧事業費や資産の除売却損などの臨時損失と、資産売却益などの臨時収益の差額が純臨時行政コストとなります。また、純経常行政コストと純臨時行政コストの合計が純行政コストとなり対前年比で約14.4億円減となり、年間83.2億円となっています。

◆純行政コストは、市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストであり、次のページの純資産変動計算書で表現されています。

(注) 住民1人あたりの金額は、平成30年3月31日現在の住民基本台帳の人口(24,088人)をもとに算定しております。

行政コスト計算書		単位（百万円）	
	平成28年度	平成29年度	対前年比
1 経常費用	9,335	9,193	△ 142
（1）人件費	1,581	1,509	△ 72
（2）物件費等	3,574	3,544	△ 31
（3）その他の業務費用	144	122	△ 22
（4）移転費用	4,035	4,018	△ 17
2 経常収益	735	828	93
（1）使用料及び手数料	46	48	2
（2）その他	689	780	90
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	8,600	8,365	△ 234
3 臨時損失	1,163	－	△1,163
（1）災害復旧事業費	30	－	△30
（2）資産除売却額	6	－	△6
（3）その他	1,127	－	△1,127
4 臨時収益	6	46	40
（1）資産売却益	6	46	40
（2）その他	－	－	－
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時収益)	9,757	8,319	△ 1,438

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減しているかをフローで表現したものです。
行政コストには計上されていない、町税などの税金等や、国県等補助金が財源に計上されています。

◆純資産を減少させる主なものは、純行政コストになります。― これらを(A)とします。

◆純資産を増加させる主なものは、税金や国や県等からの補助金になります。― これらを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、将来世代に「負担」を先送りしたのか、「資源」を蓄積したのかということになります。(A)が多ければ、将来世代に負担を先送りしたことを意味し、(B)が多ければ、将来世代も利用可能な資源を現世代が蓄積したことを意味します。

◆当期における町の純資産変動額は約△3.7億円となっており、将来世代が負担する負債が減ったことになります。

純資産変動計算書

単位（百万円）

	平成28年度	平成29年度	対前年比
前年度末純資産現在高	26,597	24,955	△ 1,642
1 純行政コスト	△ 9,757	△ 8,319	1,438
2 財源	8,113	8,185	72
（1）税金等	6,522	6,567	44
（2）国県等補助金	1,590	1,618	28
本年度差額	△ 1,644	△ 134	1,511
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2	-	△2
その他	-	△ 233	△223
本年度末純資産変動額	△ 1,642	△ 367	1,276
本年度末純資産残高	24,955	24,588	△ 367

資金収支計算書

◆資金収支計算書は、一会計期間における現金(資金)の収支を性質別に3区分して、どのような活動に資金が必要で、収支の過不足が生じたのかを表したものです。当期は約3千万円減少し、期末資金残高は約4.1億円となっております。

◆業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。当期の業務活動収支は約10.1億円となっております。

◆投資活動収支は、固定資産の取得及び売却、貸付金の支出等資産形成に関する収支を表しています。当期の投資活動収支は約△6.9億円となっております。

◆財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を表しています。当期の財務活動収支は約△3.5億円となっており、地方債の新規発行よりも元利償還が多かったということになります。

業務支出の主な増減について
補助金等支出 約 △1.4億円
財務活動収入の主な増減について
地方債発行収入 約 0.4億円

資金収支計算書

単位 (百万円)

	平成28年度	平成29年度	前年度比
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	7,708	7,667	△ 41
(2) 業務収入	8,659	8,680	21
(3) 臨時支出	24	—	△24
(4) 臨時収入	17	—	△17
業務活動収支	944	1,013	69
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	1,002	1,253	251
(2) 投資活動収入	377	554	177
投資活動収支	△ 624	△ 699	△ 75
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	958	994	36
(2) 財務活動収入	610	646	36
財務活動収支	△ 348	△ 348	0
本年度資金収支額	△ 28	△ 34	△ 6
前年度末資金残高	470	442	△ 28
本年度末資金残高	442	408	△ 34

実際の資金増加分

横芝光町の財務書類分析(指標)

1. 指標一覧(一般会計等)

指標		算式	単位	H28年度	H29年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,627.0	1,622.0
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	4.1	3.8
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷償却資産取得価額	%	59.7	61.9
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	62.7	62.9
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	38.8	22.2
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	606.9	601.0
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く)+投資活動収支	千円	411,945.0	610,489.0
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	398.8	345.0
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷税収等	%	149.6	101.6
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	7.9	6.8

単位:千円、年、%

	資産形成度					
	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
横芝光町	1,622	1,803	3.78	2.50	61.9%	61.9%
一万人以上五万人未満	2,262	2,781	4.31	3.47	58.4%	55.0%
平均±σ	312	738	1.98	1.81	50.6%	47.7%
	~	~	~	~	~	~
	4,211	4,825	6.64	5.14	66.3%	62.4%
全国平均	3,215	3,870	4.44	3.64	58.4%	55.3%

単位:千円、年、%

	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	1622	1,803	3.78	2.5	61.9%	61.9%
H28(参考)	1652	1,833	3.93		60.2%	60.0%
前年度比	2% ↓	2% ↓	4% ↓		3% ↑	3% ↑

歳入額対資産比率
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

単位:%

	世代間公平性			
	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
横芝光町	62.9%	61.9%	22.2%	22.2%
一万人以上五万人未満	70.0%	64.0%	30.0%	33.7%
平均±σ	58.6% ~	51.7% ~	17.0% ~	20.9% ~
	81.4%	76.2%	42.9%	46.6%
全国平均	70.9%	65.5%	29.1%	32.3%

単位:%

	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	62.9%	61.9%	22.2%	22.2%
H28(参考)	62.7%	61.1%	22.7%	23.0%
前年度比	0% ↗	1% ↗	2% ↘	3% ↘

純資産比率
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

単位:千円、%

	持続可能性				弾力性	
	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 財源比率	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
横芝光町	601	692	610,489	832,759	101.6%	101.5%
一万人以上五万人未満	585	911	102,255	481,479	103.1%	101.0%
平均±σ	331 ~	510 ~	-585,448 ~	-261,224 ~	94.1% ~	94.4% ~
	838	1,311	789,959	1,224,181	122.2%	107.6%
全国平均	763	1,117	268,276	491,937	103.4%	101.3%

単位:千円、%

	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		行政コスト対 財源比率	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	601	692	610,489	832,759	101.6%	101.5%
H28(参考)	616	713	573,952		120.3%	104.3%
前年度比	2% ↓	3% ↓	-6% ↓		16% ↓	3% ↓

基礎的財政収支(プライマリーバランス)
資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。 この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

単位:千円

	効率性							
	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
横芝光町	345	564	63	107	63	72	77	309
一万人以上五万人未満	432	634	81	101	67	85	93	307
平均±σ	287 ~	459 ~	54 ~	54 ~	21 ~	33 ~	41 ~	227 ~
	576	809	108	147	112	137	145	387
全国平均	564	774	108	134	107	132	114	332

単位:千円

	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計
H29	345	564	63	107	63	72	77	309
H28(参考)	405	584	66	110	63	72	82	317
前年度比	15% ↓	3% ↓	5% ↓	3% ↓	0% ↑	0% ↑	6% ↓	3% ↓

単位:%

	自律性	
	受益者負担の割合	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
横芝光町	6.8%	8.5%
一万人未満	5.3%	9.6%
平均±σ	2.9% ~	4.5% ~
	7.8%	14.7%
全国平均	4.8%	9.9%

単位:%

	受益者負担の割合	
	一般会計等	全体会計
H29	6.8%	8.5%
H28(参考)	7.9%	11.5%
前年度比	14% ↓	26% ↓

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。